

農林水産商工常任委員会提出資料

(令和5年2月14日)

項 目	ページ
■ 令和5年1月24日から的大雪に係る農林水産関係被害について 【農林水産政策課】……………	2
■ 田んぼダムモデルほ場における実証研修の実施概要及び田んぼダムの 推進状況について 【農地・水保全課】……………	3
■ 令和4年度日本型直接支払の取組状況について 【農地・水保全課】……………	5
■ 鳥取県内での野生いのししにおける豚熱の初確認について 【畜産課】……………	6
■ 鳥取県産品の海外での情報発信と輸出支援に係る取組について 【販路拡大・輸出促進課】……………	7
■ 一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について 【農地・水保全課】……………	8

農 林 水 産 部

令和5年1月24日からの大雪に係る農林水産関係被害について

令和5年2月14日
農林水産政策課

令和5年1月24日からの大雪に係る農林水産関係の被害について報告します。

1 農林水産業被害の概況 <2月8日時点>

(1) 農業・水産関係

大区分	中区分	小区分	被害箇所等	被害額	市町村	主な被害内容	
農業	農作物	白ねぎ	1.6ha	4,913千円	鳥取市、倉吉市、琴浦町、北栄町、米子市、日野町	白ねぎの葉折れ等	
		乳牛	2頭	1,000千円	伯耆町	牛舎倒壊による死亡	
		その他	2.8ha	5,862千円	倉吉市、琴浦町、北栄町、米子市他	ブロッコリーの腐敗等	
		小計	—	11,775千円			
	農業施設	パイプハウス	78棟	95,952千円	鳥取市、智頭町、倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、米子市、日吉津村、南部町、伯耆町、日南町	ハウス等の損壊(全壊、一部損壊)	
		畜舎等	14件	115,818千円	倉吉市、琴浦町、大山町、南部町、伯耆町、日野町	牛舎の倒壊 屋根、カーテンの破損	
		果樹棚	2件	調査中	鳥取市	果樹棚の破損	
		農業用機械等	7台	5,600千円	倉吉市、南部町	ハウス農舎損壊による破損	
		その他施設等	21件	20,434千円	鳥取市、倉吉市、琴浦町、南部町、伯耆町、日南町	農業倉庫の破損等	
		小計	—	237,804千円			
		水産	小型漁船	1隻	500千円	琴浦町	強風による転覆
	総合計				250,079千円		

(2) 林業関係 被害情報なし

2 今後の対応

- 生産者が安心して継続的に生産活動ができるよう、パイプハウスや牛舎等の復旧支援について2月補正予算での対応を検討。
- なお、早急な対応が必要な箇所については、災害復興調整費(4千万円)を活用し、復旧を支援。



<パイプハウス倒壊被害(倉吉市関金町)>



<牛舎の倒壊被害(伯耆町宮原)>

田んぼダムモデルほ場における実証研修の実施概要及び田んぼダムの推進状況について

令和5年2月14日
農地・水保全課
農業試験場

「流域治水」の取組の1つである「田んぼダム」について、農業者と地域住民への周知を図り、地域全体の取組を一層推進するため、その効果を見える化したモデルほ場で実証研修を行うとともに、不安視される水稻への生育影響調査を実施しましたので報告します。

田んぼダムとは、水田の落水口に調整用の堰板等を取付けることで降雨をゆっくり排水し、河川への流入ピークを遅らせる取組

1 田んぼダムモデルほ場における実証研修

(1) モデルほ場研修の実施概要

ア 実施日及び参加者

研修	実施日	農家	非農家※	計
第1回	6月17日(金)	24名	60名	84名
第2回	9月16日(金)	38名	24名	62名
第3回	10月6日(木)	44名	17名	61名
第4回	10月27日(木)	38名	16名	54名
計		144名	117名	261名



田んぼダムモデルほ場（農業試験場）

※非農家には各種メディア取材を含む（NHK、日本海テレビ、日本海ケーブルネットワーク、いなばびよんびよんネット、読売新聞、日本海新聞、日本農業新聞）。

※上表以外に、メディア等を通じて本研修に興味をもった他県行政職員等から視察や問い合わせが多数あった（国土交通省、農林水産省、山形県、群馬県、千葉県、島根県、広島県、熊本県、新潟大学）。

イ 研修内容 ①田んぼダム実施区画・未実施区画の貯留効果の比較、②落水口の違いによる田んぼダムの具体的な取組手法の紹介、③ジオラマ模型を使用した流域治水の実演

ウ 参加者の反応

①アンケート結果

- ・「田んぼダム」の効果や実施方法等を知ることができましたか。 わかった 97%
- ・「田んぼダム」は有効だと感じ、その効果に期待しますか。 期待する 91%

②意見・感想

- ・貯水をするのが簡単で、これは真似しないとイケないと思う。
- ・田んぼダム実施後に稲の生育がどうなるか心配。
- ・来年からの取組に向けて、合意形成を図っていきたい。



実証研修の様子



ジオラマ模型を使用した流域治水の効果説明

(2) 生育影響調査の結果

ア 実施内容

- ①モデルほ場内に通常管理1区画と田んぼダム想定4区画を設置
- ②田んぼダム想定区画では豪雨発生を再現し、3回ないし5回湛水（水深15cm, 2日間）
- ③通常管理区画と田んぼダム想定区画で収量及び品質を比較

イ 結果

田んぼダムの実施が農地や水稻の生育収量へ及ぼす影響は少ないと判断された。

2 田んぼダムの推進状況

(1) 取組の推移

本研修を通じて、県内各地の農業者と地域住民に田んぼダムの貯留効果・実施方法を理解していただいたことで、取組地区は令和3年度の10地区から令和4年度には17地区へと拡大し、令和5年度以降の取組に向けた話し合いも複数の地区で実施されている。

区分	令和3年度		令和4年度（見込み）		増減	
	地区数	取組面積(ha)	地区数	取組面積(ha)	地区数	取組面積(ha)
田んぼダムの地区数、面積推移	10	59.8	17	145.2	7	85.4

(2) 取組の事例（^{いでかみ}出上農地・水保全活動組織（琴浦町））

県が実施する多面的機能支払交付金研修会（令和3年1月開催）で田んぼダムの説明を聞いた組織役員が、自分たちで出来る防災・減災の取組に関心を持ち、地域に持ち帰り検討をした結果、令和3年度より田んぼダムの取組を開始した。

田んぼダムの取組と併せて、地域の人が集まる文化センターや小学校の通学路に田んぼダムの取組をPRする看板やのぼり旗を設置することで、地域内の防災・減災意識をより高めている。

田んぼダムを含む地域協働の防災活動や、従来から行っていた農村環境保全活動が評価され、令和4年多面的機能発揮促進事業の中国四国農政局長表彰で最優秀賞を受賞した。（中国四国管内で多面的機能発揮促進事業に取り組む約4,100組織のうち2組織が最優秀賞を受賞）



田んぼダムの取組をPRした看板（左）、のぼり旗（右） 「出上農地・水保全活動組織」

3 今後の対応

モデルほ場研修に対する期待の声も大きいため、来年度も引き続き研修を実施する予定である。加えて、アンケート等により得られた課題や意見に対して検討を行い、地域一体となって田んぼダムの推進を図る。

令和4年度日本型直接支払の取組状況について

令和5年2月14日
農地・水保全課

日本型直接支払の今年度の取組概要を報告します。

1 多面的機能支払について

農振農用地面積に対する取組面積は68ha増加し、カバー率は53%となった。

区 分	令和3年度			令和4年度			増減		
	組織数	取組面積	カバー率	組織数	取組面積	カバー率	組織数	取組面積	カバー率
農地維持支払	621	15,948ha	52%	623	16,016ha	53%	2	68ha	1%

(*)鳥取県農業生産1千億円達成プラン：R7目標60%

(*)農地維持支払→農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の砂利補充等の基礎的活動に支援【田3千円/10a】

(*)資源向上支払(共同活動)→水路、農道等の軽微補修、農村環境保全活動(植栽、ビオトープ)等に支援【田2.4千円/10a】

(*)資源向上支払(長寿命化)→水路、農道等の施設の長寿命化のための補修、更新等に支援【田4.4千円/10a】

<今年度の取組結果>

- ① 新規着手【13組織】
- ② 活動組織の合併による組織の減【△4組織】
- ③ 活動期間満了で再認定無し【△7組織】

2 中山間地域等直接支払について

新たに過疎地域に指定された地域での協定締結、既存協定の面積拡大により取組面積が前年度に比べ140ha増加した。

区 分	令和3年度		令和4年度		増減		
	協定数	取組面積	協定数	取組面積	協定数	取組面積	対前年比
中山間地域等直接支払	605	7,705ha	616	7,845ha	11	140ha	102%

(*)令和3年度数値は農林水産省公表数値(令和4年8月)。令和4年度数値は令和5年1月時点実績見込み。

(*)中山間地域等直接支払→農業生産条件の不리한中山間地域等と平地との生産コスト差を補填する。

【田急傾斜(1/20以上)：21千円/10a、緩傾斜(1/100以上)：8千円/10a】

<今年度の取組状況>

過疎地域持続的発展支援特別措置法(新過疎法)により過疎地域に指定された地域での取組推進を行った。

<参考>農地維持支払と中山間地域等直接支払を併せた両施策での取組面積

区 分	令和3年度			令和4年度			増減		
	組織数 及び 協定数	取組面積	カバー率	組織数 及び 協定数	取組面積	カバー率	組織数 及び 協定数	取組面積	カバー率
農地維持支払のみ	169	9,542ha	31%	173	9,541ha	32%	4	△1ha	1%
中山間直払のみ	153	1,299ha	4%	166	1,370ha	5%	13	71ha	1%
両施策重複(*)	—	6,406ha	21%	—	6,475ha	21%	—	69ha	0%
合 計(*)	—	17,247ha	56%	—	17,386ha	58%	—	139ha	2%

(*)多面的機能支払の広域組織内に複数の中山間協定が存在する場合があるため、両施策重複における「組織数及び協定数」については比較しない。

3 今後の対応について

- ① 多面的機能支払については、中山間地域等直接支払のみに取り組む地域への重複取組、基盤整備事業を契機とした地域支援、流域治水対策と連携した都市住民が参画する体制支援など、市町村や鳥取県農地・水・環境保全協議会など関係機関と連携して推進する。
- ② 中山間地域等直接支払については、令和6年度中に人・農地プランと同様の集落戦略をとりまとめるための話し合いによる協定農用地の拡大、新たに過疎地域に指定された地域での協定締結の拡大等を推進する。
- ③ 令和5、6年度末に多面的機能支払及び中山間地域等直接支払に取り組む組織で活動期間満了になる組織がピークを迎えることを踏まえ、今年度、取組団体に対して継続意向に係るアンケート調査を実施した。
活動終了を念頭に置いている組織の多くは、事務負担を主な原因にあげていることから、引き続き、国に事務負担軽減について要望するとともに、活動組織に対し、活動内容の見直しや広域組織(組織の合併)の検討などの活動の継続に向けたきめ細やかな支援を、関係機関と連携を取りながら実施していく。

鳥取県内での野生いのししにおける豚熱の初確認について

令和5年2月14日
畜 産 課

令和5年2月1日（水）に八頭町で県内初となる野生いのししの豚熱感染が確認されましたので報告します。

1 発生状況

- (1) 発見日時・場所：1月27日（金）に八頭町内の水路で死亡しているいのししを住民が発見し、役場に通報。
- (2) 死亡いのしし：雌、体長約90cm
- (3) 検査状況：倉吉家畜保健衛生所の遺伝子検査で陽性となり、国立研究開発法人農業・食品産業技術研究機構動物衛生研究部門（東京都）に送付し、2月1日（水）に豚熱と確定。

2 本県の対応

- (1) 養豚場関係
 - ・県内全19養豚場に発生情報を周知するとともに、農場に異状がないことを確認。
 - ・各農場に対し、侵入防止柵や畜舎の点検、長靴や衣服の交換、車両消毒の徹底を指示。県東部3農場については家畜保健衛生所が立入して、消毒状況、施設の点検等重点指導を実施。
 - ・県内19養豚場へ消石灰等を配布し、農場出入口、畜舎周辺の緊急消毒を実施。
 - ・鳥取県は豚熱ワクチン接種区域のため、制限区域の設定や消毒ポイントの設置はしない。
- (2) 野生いのしし対策
 - ・野生死亡いのししや捕獲いのししの検査を強化するため、倉吉家畜保健衛生所の専用検査施設（琴浦町）に獣医師（検査員）1名の増員、リアルタイムPCR等を導入し、検査頭数を令和4年度の400検体から令和5年度は1,600検体に増加。
 - ・ウイルス拡散防止対策として、狩猟者等に感染確認区域（感染いのしし発見場所から半径10km以内）内で捕獲されたいのししについて、区域外への肉等の持ち出し自粛を要請。
 - ・市町村を通じ、捕獲個体を埋却等により適切に処理するよう周知。
 - ・感染確認区域内での狩猟後は、移動時の洗浄・消毒を徹底（自動車、器具、靴、衣服等）するよう狩猟者、関係機関に通知するとともに、市町村へ周知を依頼。
- (3) ジビエ利用に関する周知
 - ・ジビエ利用関係者（狩猟者、処理施設）に発生情報の周知。
 - ・ジビエ消費に関する風評被害対策として新聞広告による広報を実施。

3 国内における豚熱の発生状況

- (1) 家畜（豚、飼育いのしし）での発生
2018年9月9日の岐阜県での発生以降、愛知県、三重県、福井県、埼玉県、長野県、山梨県、沖縄県、群馬県、山形県、和歌山県、奈良県、栃木県、神奈川県、滋賀県、宮城県、茨城県及び東京都の1都17県で計85事例発生。
- (2) 野生いのししにおける豚熱感染確認状況
34都府県で感染を確認（中国地方では、岡山県を除く4県で確認）。

鳥取県産品の海外での情報発信と輸出支援に係る取組について

令和5年2月14日
販路拡大・輸出促進課

鳥取県産品（鳥取和牛、日本酒、富有柿など）の海外での情報発信と輸出支援に係る取組について報告します。

1 海外での情報発信

(1) 台湾でのPR

◆台湾の日本好きニュースメディア「Japaholic」に県産品紹介記事を掲載

柿 [11/25～12/24]、星空舞 [1/6～2/4]、鳥取和牛 [2/6～3/7]。

◆台中市高級スーパー裕毛屋での鳥取県物産展の開催 [12/9～11、5年連続6度目]

星空舞、王秋梨、ねばりっこ、アイスクリーム、菓子、ドレッシング、日本酒等
13事業者42品目を販売した。

◆台北市高級フレンチレストラン「Paris 1930」での鳥取和牛メニューの提供 [2/9～12、2度目]

フレンチ料理世界大会日本代表も務めた高山英紀シェフがプロデュースする店舗で、コースメニューのメイン料理に「オレイン55」を用いるフェアを実施した。

◆ライブ配信による鳥取和牛のオークション販売の開催 [2～3月に2度、3年連続]

Facebookのライブ配信機能を用いて、鳥取和牛を販売する。

(2) 香港・中国でのPR

◆香港日系スーパーAPITA/UNYでの鳥取和牛フェアの開催 [10/5～11、初]

APITA 太古城店、UNY 元朗店の2店舗で鳥取和牛の販売会を実施した。

◆百貨店「香港そごう」での山陰・山陽食品展の開催

[12/21～1/3、夏の山陰展に引き続き]

菓子、加工品、日本酒など本県産品を含む中国5県の物産販売会を実施した。

◆上海での鳥取県産酒プロモーションの実施

県内酒造事業者3社の商品のPR販売と併せ、飲食店にて県産酒フェアを開催する。

・第1回上海ジャパンプランドへの鳥取県ブース出展 [2/4～5]

・上海市内飲食店「廣屋」県産酒フェア [金虹橋店：2/18～3/3、武夷路店：3/4～17]

(3) シンガポール・タイでのPR

◆シンガポール日本料理店「TAKAYAMA」2店舗での鳥取カニフェアの開催 [初]

ア HANARE BY TAKAYAMA (高島屋内2号店) [11/6～12/31]

県産紅ズワイガニと県内事業者の加工品を用いたメニューフェアを実施した。

イ TAKAYAMA (本店) [1/4～2/28]

県産松葉ガニを用いたメニューと県産日本酒を提供するフェアを実施している。

◆バンコク高級果実店「サンフレッシュ・タイランド」での県産柿プロモーション

サイアム高島屋店・サイアムパラゴン店の2店舗で、10/18から輝太郎柿、12/10から富有柿のPR販売とインフルエンサーを活用した情報発信を実施した。

◆バンコク高級ホテル「マンダリン・オリエンタル」での鳥取和牛プロモーション [3/10～19、初]

ホテル内日本料理店「キヌ・バイ・タカギ」とグリル料理店「ロード・ジム」にて鳥取和牛のメニューを提供し、3/11にはインフルエンサー等を招致するプロモーションイベントを開催する。

2 初めて輸出に取り組む事業者に向けた「食のみやこ鳥取県」海外販路開拓セミナーの開催

香港・台湾へ実際に食品輸出を行う事業者を講師に招き、具体的な輸出課題や現地ニーズについて講演いただいた。加えてJETRO、国際ビジネスセンター、県より支援施策等を紹介した。

(1) 香港向け (12/7、米子市で開催)

○講師：株式会社プリムローズガーデン COO 仁連 一星 氏

○参加事業者数：5社7名 [遠隔視聴] 8社8名

(2) 台湾向け (1/18、鳥取市で開催)

○講師：株式会社裕源 代表取締役社長 謝 明達 氏

○参加事業者数：13社20名 [遠隔視聴] 9社10名



裕毛屋での物産展の様子[台湾]



香港そごうでの食品展の様子



HANARE BY TAKAYAMAのメニュー
[シンガポール]



インフルエンサー取材の様子
[タイ]



セミナーの様子[鳥取市]

一定額以上の工事又は製造の請負契約の報告について

令和5年2月14日
農地・水保全課

【変更分】

主務課	工事名	工事場所	契約の相手方	契約金額	工期	契約年月日	工事内容	摘要
農地・水保全課 (西部総合事務所農林局)	古市地域ため池工事 (その3)	米子市 吉谷	株式会社 大協組 代表取締役 小山 典久	(当初契約額) 111,210,000円	令和4年6月1日 ～ 令和5年1月31日	(当初契約年月日) 令和4年5月31日	【工事内容】 ため池改修工事 堤体土工 V=721m ³	
				(第1回変更後契約額) 114,444,000円 変更額 3,234,000円	(変更後工期) 令和4年6月1日 ～ 令和5年3月24日	(第1回変更契約年月日) 令和5年1月24日	堤体補強工 (L=55.8m(下流側55.8m)) 鋼矢板圧入工 L=54.9m(下流側54.9m) (L=295.6m) 笠コンクリート工 L=290.3m	
							仮設工 1式 ○変更内容 ・事業完了に伴う地元調整により、洪水吐開口部の車両通行を確保するよう、コンクリート床板を追加実施したこと及び本年1月の残土処分料改訂に伴う増額 ・上記追加施工に伴う工期の延伸	